

2022年度 事業計画書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

I. 2022年度事業方針

当財団は、1974年の創設以来、生活の質の向上、自然環境の整備と保全、社会福祉の充実、教育・文化活動の振興などにつながる意欲的・創造的な研究や事業に対して、多彩な枠組みによる助成を実施してきた。本年度においてもそうした方針の下に事業を進める。昨年度と同様、「国内」「研究」「国際」の3つの助成プログラム、2つの特定課題（「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」）、イニシアティブプログラムという枠組みを設け事業を展開する。人々のより一層の幸せの実現に向けた助成事業を展開する。

過去2年余りに亘る新型コロナウイルス感染症拡大によって、当財団の助成事業の運営は大きな制約を受けてきた。助成金贈呈式とその後の懇親会の取り止め、助成プロジェクトの現地モニタリングの中止などはその例である。

一方、この間に飛躍的に進んだIT技術の活用により、助成対象者との連携によるセミナーやワークショップ、公募説明会などをオンラインで随時開催できるようになった。これらは当財団の活動とその成果を積極的に社会へ届けるための新しい取り組みとして、本年度も強化・拡充していく。

今回の感染症によって露わになった国内外の課題を克服するためには、人々の「つながり」や「交流」のあるべき姿をあらためて構想し、ITなどの新しい産業技術の適切な社会実装によりそれを具体化することが求められる。本年度も、すべてのプログラムにおいて、この視点に重点を置いた助成を実施する。また、志を同じくする組織や機関との協働にも努める。

1. 重点実施項目

- (1) 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」(5年目)と「外国人材の受け入れと日本社会」(4年目)の2プログラムについては、基本的な内容を変更することなく継続。但し、「先端技術」については、助成金予算4,000万円のうち500万円を、萌芽的個人研究プロジェクトを支援する新たな枠組みに振り向ける。

助成対象者の成果・中間報告会・公開ワークショップ等をオンライン開催することで、プログラムの告知強化と助成対象者間のネットワーク形成を支援。

- (2) 国内助成プログラムについては、2021年度に設定した新テーマ「新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進」の2年目を実施。「日本社会」と「地域社会」の2つの助成枠組みの設定、各地での実践や社会実装に向けてデジタル技術やICTを活用する視点を継承し、テーマに直結する応募を一層促すため「自治」の取り組みに関する重視点や期待する成果を更に具体化。また、「日本社会」の枠組みでは、大学や高等専門学校が主体となったプロジェクトの発掘を継続。

助成対象プロジェクトのフォローアップ（研修・報告会・評価等）の充実と過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークの立ち上げ。

- (3) 研究助成プログラムについては、2021年度に設定した新テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、昨年同様、①東京大学未来ビジョン研究センターとの「協働事業プログラム」による若手研究者に対する安定した研究活動の場の提供、②新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応するプロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集する「共同研究プログラム」の2本立てで実施。

- (4) 国際助成プログラムについては、基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流—学びあいからから共感へ—」は継続。但し、対象地域にこれまでの日本を含む東アジアと東南アジアに南アジアも追加。また、助成期間中には、新型コロナウイルス感染症による人の移動に関する一定の制限が続く中でもリアルな交流が相応に可能となることが期待されるため、対象プロジェクトは、直接交流を前提としたものに限定。

- (5)イニシアティブプログラムについては、これまで同様、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘。
また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も実施。

<2022 年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	40,000	2022年9月 ～11月	2023年4月1日から 最長3年間
特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	50,000	2022年9月 ～11月	2023年5月1日から 2年間または3年間
国内助成プログラム	110,000	2022年4月～6月	2022年11月1日から 3年間(日本社会) 2年間(地域社会)
研究助成プログラム	70,000		
協働事業プログラム	20,000	—	2023年4月～2024年3月
共同研究プログラム	50,000	2022年4月～6月	2022年10月1日から 2年間
国際助成プログラム	70,000	2022年4月～6月	2022年11月1日から 1年間または2年間
イニシアティブプログラム	40,000	随時	採択プロジェクト毎に 決定
計	380,000		

<<参考>>

<2021 年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	22	5	33,000	40,000
特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	50	7	50,000	50,000
国内助成プログラム	202	12	110,000	100,000
研究助成プログラム			68,000	60,000
協働事業プログラム	—	1	20,000	40,000
共同研究プログラム	130	9	48,000	40,000
国際助成プログラム	116	10	70,000	70,000
イニシアティブプログラム	—	3	24,610	40,000
計	—	47	355,610	360,000

II. 2022 年度事業内容

1. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

(1) 2021 年度の実施内容

- ・前年度に引き続き、先端的な科学技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として募集した。
- ・応募要件は前年通り、代表者は 45 歳以下、国籍や経験は不問だが、代表者の主たる居住地为日本国内に限定、分野・領域横断的なチーム編成による共同研究プロジェクトとした。また、技術開発が主たる目的のものは不可とし、分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどを要件とした。
- ・公募の結果、応募総数は 22 件、そのうちの 5 件を採択した。
- ・助成開始した 4 月に、全助成対象者と選考委員によるキックオフミーティングをオンラインで開催し、助成対象者同士の交流を促した。
- ・公募告知と初年度（2018 年度）助成対象者の成果報告を兼ねて、10 月 29 日に「2018 年助成プロジェクト実施報告会」を対面とウェビナーによるハイブリッド形式で開催した。2018 年度の全助成対象者は成果報告を行い、2019 年度、20 年度助成対象者はコメンテーターとして参加した。意見交換や全体ディスカッションを通じて、各プロジェクトへの理解を深めるよい機会になった。当日の視聴者は約 50 名で、その動画を編集し YouTube で公開した（再生回数約 300 回）。
- ・公募説明会はオンラインで開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。約 30 名の参加者があり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、主要大学等への案内や NPO・NGO 関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS 上での有志グループへの告知など、前年と同様に幅広い周知を行った。

(2) 2022 年度の考え方

- ・5 年目となる本年度も基本テーマは継続とするが、助成対象にかかわる枠組みを一部変更する。具体的には、助成金予算 4,000 万円のうち、3,500 万円は従来の共同研究プロジェクト枠とし、500 万円はこれまで以上に若手研究者の発掘を目的とした萌芽的個人研究プロジェクトを支援する新たな枠組みとして設ける。
- ・より良質のプロジェクトを発掘するため、広報活動を強化する。具体的には、公募時期にあわせ、プログラムの周知拡大に向けて公開ワークショップ（2019 年度助成対象者による実施報告会、または、共通の関心をもつ大学や研究機関等との共催ワークショップ）を開催する。助成対象者にも成果発信の場として活用してもらうよう積極的な参加を促す。また、前年度同様、大学・研究機関、NPO・NGO への案内等幅広い周知を積極的に展開する。
- ・プログラム横断的な助成対象者間の交流を促す、助成対象者限定オンラインカフェミーティングも引き続き開催する。

(3) プログラム内容

- | | |
|--------|---|
| ①基本テーマ | 『先端技術と共創する新たな人間社会』 |
| ②募集方法 | 財団ウェブサイトでの掲載、オンラインワークショップの開催、関係機関への案内、応募相談等 |
| ③募集時期 | 2022 年 10 月～12 月（予定） |

- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 4,000 万円
 ・共同研究プロジェクト 3,500 万円程度 [500～1,000 万円程度/件]
 ・個人研究プロジェクト 500 万円程度 [100～200 万円程度/件]
- ⑥助成期間 2023 年 4 月 1 日から最長 3 年間(1 年、2 年または 3 年間)

(4) 自主事業

①キックオフミーティング

内 容	2022 年度助成対象者の集い(オンライン)
時 期	2022 年 4 月(予定)
参加者	助成対象者(2022 年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約 10 万円 (謝金等)

②公開ワークショップ (実施報告会または共催ワークショップ)

内 容	2019 年度助成プロジェクトの実施報告会または大学・研究機関等との共催ワークショップ (ハイブリッド)
時 期	2022 年 10 月(予定)
参加者	助成対象者(2018～2021 年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約 200 万円 (謝金・動画の作成等)

③オンラインカフェミーティング(研究助成プログラムと共同)

内 容	研究×先端オンラインカフェミーティング(オンライン)
時 期	第 4 期(2022 年 6 月～8 月)、第 5 期(2022 年 11～2023 年 3 月)
参加者	助成期間中の助成対象者 (グループ横断)
予 算	約 10 万円 (謝金等)

2. 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

(1) 2021 年度の実施内容

- ・2020 年度の内容を継続し、外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や連携の促進、プラットフォーム構築等に資する調査・研究を行い、かつ実践活動として助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組むプロジェクトへの助成を行った。
- ・助成課題としても設置した下記の 5 点も継続した。(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓。(4)(5)に関してのみ、実践よりも調査・研究に主眼を置くプロジェクトも選考対象とした。
- ・2021 年 9 月 6 日から 11 月 20 日の募集期間に、50 件の応募(前年度比 3 分の 2)を受け付けた。選考委員会での選考を経て、理事会にて 7 件を採択した。

- ・2019年度・2020年度の助成対象者によるオンラインでの報告会を3回実施し、トヨタ財団 YouTube チャンネルにて配信した。9月に配信した第一回は12月末までに600回以上再生され、10分程度にまとめたダイジェスト版、その英語吹替版もそれぞれ100～200回程度再生されている。
- ・日本財団、笹川平和財団等のトヨタ財団と近い立場で外国人受け入れや多文化共生、アジアの移住労働者などに関する助成および調査研究等事業を実施する組織の担当者と非公式の情報共有会を実施。

(2) 2022年度の考え方

- ・助成プログラムの内容および募集時期に関しては、2021年度と同様の内容とする。
- ・応募説明会は、2021年度と同様にオンラインで開催する。
- ・これまでの助成対象関係者同士の知見共有を促す情報交換会を開催する。また、トヨタ財団 YouTube チャンネルも活用して助成プロジェクト内容の発信を行う。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『外国人材の受け入れと日本社会』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ③募集時期 2022年9月～11月（予定）
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 5,000 万円
- ⑥助成期間 2023年5月から2年間または3年間

(4) 自主事業

①助成プロジェクト報告会

前年度同様、助成対象者・関係者による報告会(2回程度、オンライン)を開催する。収録した動画から抜粋・編集した内容をトヨタ財団の YouTube チャンネルで後日公開する。

内 容	助成プロジェクト報告（オンライン）
時 期	2022年9月・10月（2回）
参加者	これまでの助成対象者、選考委員等
予 算	約 200 万円（謝金・動画・報告書作成費・通訳費等）

②情報交換会

助成期間を越えた成果の最大化を企図し、助成プロジェクト内で蓄積されてきている知見・経験の共有と、地域や分野を越えた人脈の形成を推進するための情報交換会を開催する。率直な意見交換とするため、非公開で行う（オンライン1回、対面1回）。

内 容	助成対象者・関係者による報告会（オンライン）
時 期	2022年7月・2023年1月（2回）
参加者	助成プロジェクト関係者
予 算	約 15 万円（謝金・旅費等）

3. 国内助成プログラム

(1) 2021 年度の実施内容

- ・ 2014 年度にテーマ改訂後、7 年の実施過程において複数回の見直しを経たことなどを踏まえ、中規模程度のプログラム改訂を行い、「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、助成総額 1 億円として公募を実施した。
- ・ 助成の枠組みは 1) 日本社会における社会サービスの創出や人材の育成、2) 地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備、という 2 つを設定し、新型コロナウイルス感染症により顕在化した諸課題の解決をめざす取り組みや既存の手法からの転換が求められる各地での実践における、近年の新たな情報技術や ICT を効果的に活用する視点を重視した。また、1) 日本社会では発掘型公募というアプローチも用い、国立高等専門学校機構を通じて各地の高専への応募の呼びかけも行った。
- ・ 公募に際しては、2020 年度と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大によりオンラインによる説明会を 6 回開催した。そのうち 3 回は、2019 年度まで実施していた各地の NPO 支援組織と連携した企画とし、現場の団体や実践者だけでなくそのサポートやフォローなどを担う立場の団体も含めた多様な視点から本プログラムに対する理解を深めてもらう機会とした。毎回の説明会には定員（50 名または 100 名）近い参加申込があり、回によっては定員を増加して対応を行った。
- ・ 公募の結果、応募件数は、1) 日本社会：64 件、2) 地域社会：138 件、合計 202 件となり、選考委員会での審議等を経て、1) 日本社会：4 件（そのうち、1 件は上記の発掘型公募を経ての助成）、2) 地域社会：8 件、合計 12 件の助成を決定した。助成総額については、当初予算の 1 億円を 1,000 万円上回る形で 1 億 1,000 万円となった。
- ・ 助成対象プロジェクトのフォローアップの充実を目的に、助成の開始段階や中間段階における外部講師／アドバイザーを招いての研修の充実化を図ると共に、評価や振り返りの機会創出として助成の完了段階における報告会も開催した。また、選考委員にも研修及び報告会に積極的に参加いただき、助成対象者へのフィードバックや交流も行った。
- ・ NPO などの人材育成や組織基盤強化を目的としてトヨタ自動車(株)の問題解決手法を学ぶ講座である「トヨタ NPO カレッジ『カイケツ』」は、5 期までの振り返りを踏まえて講座内容や開催時期の見直しを行い、6 期目を 2022 年 1 月に開始した。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、本年度もオンライン開催とし、7 月の成果発表会を含めて 6 回の講座を実施する。
- ・ 「市民の参加」を促進するためのパイロットプログラム助成「市民参加促進プログラム」は、2020 年 4 月から「基盤強化助成」(2 年目)及び「調査助成」の助成を開始したが、市民参加や地縁の力を活かした活動団体等の評価・分析の柱となる調査助成のプロジェクトが新型コロナウイルス感染症の影響等により一時中断となり、2022 年 9 月まで期間延長を行ったことから 2 ヶ年のパイロット助成後に予定していた本プログラムの評価が延期となっている。

(2) 2022 年度の考え方

- ・ 2021 年度に新たに設定した「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとして公募を行う。「日本社会」と「地域社会」の 2 つの助成枠組みを設定し、既存の手法や価値観からの転換が求められる各地での実践や新たなシステムなどの社会実装に向けてデジタル技術や ICT を活用する視点を重視することを継承する。
- ・ 2022 年度では、テーマにある「新たな着想に基づく自治型社会の推進」に直結するプロジェクトの応募を一層促す観点から、「自治」の取り組みに関する重視点や期待する成果などのさらなる具体化を図り、募集要項や説明会を通じて積極的な発信を行う。

- ・「日本社会」の枠組みでは、2021 年度の実績を踏まえ、広く募集を呼び掛けると共に大学や高等専門学校が主体となったプロジェクトの発掘を継続し、選考方法については選考委員会でのプレゼンテーションによる最終選考を実施する。また、プログラムや当枠組みの趣旨や重視点等への理解度や合致度を高めるための応募段階でのプロセス(事前相談の要件化など)を検討する。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップ(研修・報告会・評価等)については、2021 年度の実績を踏まえ、外部講師/アドバイザーに限らず、選考委員の協力も得えながら一層の充実を図る。併せて、過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークを立ち上げ、プロジェクトの成果や知見の共有、交流や連携の促進を目的として(毎年の)同窓会的な場の設定、テーマや領域毎の学習会の開催などの企画を進める。これらの取り組みについてはトヨタ財団 YouTube チャンネルなどを通じて対外的な発信を行っていく。
- ・「トヨタ NPO カレッジ『カイケツ』」は、見直しを行った 6 期目の実績を踏まえて、7 期目の開催に向けた検討や準備を進める。
- ・「市民参加促進プログラム」の調査助成プロジェクトで取りまとめられる報告書を含め、パイロットプログラム助成として実施した 2 ヶ年のプログラムの評価を実施し、国内助成プログラムへの実装について 2021 年度に見直しを行ったテーマや趣旨に即した観点から検討を進める。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進』
- ②助成カテゴリー 1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
2) 地域における自治を推進するための基盤づくり
- ③募集方法 公募での助成として、財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付や個別での具体説明、公募説明会の開催などを実施
- ④募集時期 2022 年 4 月～6 月
- ⑤選考方法 外部有識者(学識経験者及び NPO 関係者)によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑥助成金 総額 1 億 1,000 万円
1) 「日本社会」助成 総額 7,000 万円程度 [1,000～2,000 万円/件]
2) 「地域社会」助成 総額 4,000 万円程度 [上限 600 万円/件]
- ⑦助成期間 1) 「日本社会」助成 2022 年 11 月 1 日から 3 年間
2) 「地域社会」助成 2022 年 11 月 1 日から 2 年間

(4) 自主事業

①2022 年度公募説明会

内 容	プログラム及び各助成の趣旨などの周知、応募希望者の掘り起こし、個別相談を通じた応募企画のフォロー
時 期	2022 年 4 月～5 月
場 所	東京を含めて 4 か所程度(オンライン開催も併用し、主催及び各地の中間支援組織との共催で計 6 回程度の開催)
予 算	約 150 万円(企画関連費・謝金・旅費等)

②2019～2022 年度助成対象者向け報告会及び研修

内 容	選考委員及び外部講師／アドバイザーを招き、プロジェクト進捗や成果報告を踏まえての今後に向けたブラッシュアップやフィードバック、及び助成対象者間での相互の学びや交流機会の創出 ①2019 年度「そだてる助成」(11 件) 成果報告会 ②2020 年度「そだてる助成」(9 件) 成果報告会 ③2021 年度：1) 日本社会 (4 件)、2) 地域社会 (8 件) 中間研修 2 回 ④2022 年度 (10 件程度) キックオフ研修
時 期	①2022 年 5 月中旬 ②2022 年 10 月中旬 ③第 1 回：2022 年 4 月中旬、第 2 回：2022 年 10 月中旬～下旬 ④2022 年 10 月中旬～下旬
場 所	東京またはオンライン
参加者	助成対象者、選考委員、外部講師／アドバイザーなど
予 算	約 200 万円 (講師料・謝金・会場費・旅費等)

③「しらべる助成」「そだてる助成」助成対象プロジェクトの振り返り評価

内 容	2014 年度に立ち上げた「しらべる助成」「そだてる助成」の助成対象プロジェクトの成果等について、外部有識者の協力を得ながら、助成期間終了「1 年後」「3～5 年後」といった時期を定めて評価作業を実施する。(数年を掛けて 2014～2020 年度の全プロジェクトの評価を進めながら報告書や白書などにまとめることを想定)
時 期	2022 年 4 月～2023 年 3 月
予 算	約 150 万円 (謝金・旅費等)

④国内助成プログラム「アルムナイ」ネットワークの立ち上げ・運営

内 容	過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークを立ち上げ、プロジェクトの成果や知見の共有、交流や連携の促進を目的とした(毎年の)同窓会的な場の設定、テーマや領域毎の学習会の開催など
時 期	2022 年 4 月～2023 年 3 月
場 所	東京およびオンライン (ハイブリッド開催)
予 算	約 100 万円 (謝金・旅費・会場費など)

④トヨタ NPO カレッジ「カイケツ」

内 容	助成対象者を含む民間の非営利組織 (NPO 法人など) に対してトヨタ自動車㈱の問題解決手法を提供
目 的	助成対象者などの人材育成、組織基盤強化
時 期	2023 年 1 月～2023 年 7 月
場 所	東京(対面開催)及びオンライン開催の組み合わせ
参加者	公募 (助成対象者、他)
予 算	約 600 万円 (会場費・広報関連費・講師料・参加者旅費等)

4. 研究助成プログラム

(1) 2021 年度の実施内容

新テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを開始した。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が、落ち着いてその研究課題に取り組めるように 5 年間の安定的な研究環境を提供する枠組みとして、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラムを構築した。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト（2 年間）への支援を行った。

<協働事業プログラム>

- ・IFI と協働し、社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用し育成する協働事業プログラムを開始した。
- ・研究者の募集要件は、(1) 関連分野における博士の学位を取得しているか、着任時に取得見込みであること (2) 科学技術にかかわる研究業績があること (3) 社会システム変革に向けた明確な課題意識を有し、それに取り組む意欲と能力があること (4) 学術的知見を踏まえた広い視野をもって研究に取り組むことができ、研究成果の社会に向けた発信や社会提言・政策提言に意欲的に取り組むことができることとした。求める人材像としては、理工系のバックグラウンドを基礎に、日本の将来を担う幅広い視野を持った人材であること、将来、大学など研究機関だけではなく、産業界や国/地方行政、あるいは国際機関などで活躍できる人材であることを想定した。
- ・若手研究者の採用は、IFI 内に運営委員会（IFI 4 名、トヨタ財団理事 4 名）を設置し選考を行った。36 名の応募者の中から、最終的に 2 名が採用され、2022 年 4 月より研究プロジェクトがスタートする。

<共同研究プログラム>

- ・新テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、副題を「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」とし、新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応するプロジェクトを、分野/領域を限定せず幅広く募集した。
- ・応募要件は、2 名以上の共同研究、代表者の年齢は 45 歳以下、国籍や経歴は不問だが、代表者の居住地は日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政策提言などの策定を求めた。
- ・公募説明会はオンラインで 3 回開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。合計約 230 名の参加者があり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、主要大学等への案内や NPO・NGO 関連の情報ウェブサイトへの掲載など幅広い周知を行った。
- ・公募の結果、応募総数は 130 件、そのうちの 9 件を採択した。
- ・助成開始した 10 月に、全助成対象者と選考委員によるキックオフミーティングをオンラインで開催し、助成対象者同士の交流を促した。
- ・前年度に引き続き、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者と合同でオンラインカフェミーティングを実施した。4 月～6 月、11 月～3 月まで全 13 回開催し、参加者は国内・国際助成プログラムからも募り、研究者と実践者が議論できる機会となった。

(2) 2022 年度のお考え

全体テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、引き続き二つのプログラムを実施する。

<協働事業プログラム>

- ・IFI との協働により、若手研究者に対する安定した研究活動の場を提供し、その育成を支援する。2022 年 4 月より採用された 2 名の研究プロジェクトが開始となるため、理事懇談会にて採用者紹介（6 月）と経過報告会（12 月）を実施する。また、研究助成の助成対象者との共同シンポジウム開催も検討する。
- ・本協働事業では 3 名採用の予定だったため、もう 1 名の選考を本年度実施する。前年度の選考の改善点などを十分検討し、求める人材像に見合う人材の採用を目指す。

【プログラム内容】

- ①基本テーマ 『つながりがデザインする未来の社会システム』
- ②助成対象者 東京大学未来ビジョン研究センター（IFI）
- ③助成の選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて内容・実施方法等の審議を行い、理事会にて助成決定
- ④助成金 2,000 万円/年 [主に人件費に充当]
- ⑤助成期間 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日
(進捗報告を受けたうえで単年度単位で助成を決定)

<共同研究プログラム>

- ・前年度同様、新型コロナウイルスにより顕在化した諸課題に対応するプロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集し、応募要件も特に変更はしない。なお助成金予算は 4,000 万円から 5,000 万円に増額する。
- ・助成対象者、選考委員長と P O とともに新テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」の理解を深めることを目的に、助成対象者数名を選定し、2022 年 3 月にオンライン座談会を開催した。その内容を、2022 年度研究助成プログラムの公募時期にレポートとして HP 等で公開し、応募を検討している研究者や実践者に対し、公募プログラムの趣旨に関する参考資料とする。
- ・助成対象者と選考委員長・有識者による中間報告会を 2022 年 8 月頃に開催し、助成対象者同士の交流と研究活動の活性化をはかる。また、その内容を後日 HP 等で紹介することで、基本テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」に関する内外における理解の向上を促す。
- ・プログラム横断的な助成対象者間の交流を促す、助成対象者限定オンラインカフェミーティングも引き続き開催する。

【プログラム内容】

- ①基本テーマ 『つながりがデザインする未来の社会システム：
ニューノーマル時代に再考する社会問題と新しい連帯に向けて』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、オンラインワークショップの開催、関係機関への案内、応募相談等
- ③募集時期 2022 年 4 月～6 月
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 5,000 万円 [上限額 800 万円程度/件]

⑥助成期間 2022年10月1日から2年間

(3) 自主事業

① 中間報告会

内 容	2021年度助成対象者中間報告会（対面またはハイブリッド）
時 期	2022年8月（予定）
参加者	助成対象者（2021年度）、選考委員等外部有識者
予 算	約150万円（謝金、会場費、旅費等）

② キックオフミーティング

内 容	2022年度助成対象者の集い（オンライン）
時 期	2022年10月（予定）
参加者	助成対象者（2022年度）、選考委員等外部有識者
予 算	約10万円（謝金等）

③ IFI×TF 合同ワークショップ

内 容	合同ワークショップ（対面またはハイブリッド）
参加者	助成対象者（2021、22年度、IFIと合同）、選考委員等外部有識者
時 期	2023年3月（予定）
予 算	約150万円（謝金・会場費、動画作成費等）

④ オンラインカフェミーティング特定課題「先端技術」と共同）

内 容	研究×先端オンラインカフェミーティング（オンライン）
参加者	助成期間中の助成対象者（グループ横断）
時 期	第4期（2022年6月～8月）、第5期（2022年11～2023年3月）
予 算	約10万円（謝金等）

5. 国際助成プログラム

(1) 2021年度の実施内容

- ・2020年度までと同様の基本テーマと趣旨で助成プログラムを実施した。具体的には、「アジアの共通課題と相互交流 ー学びあいから共感へー」として、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による国際的な移動制限やコミュニケーション手法の変化を鑑み、参加国相互の直接訪問（リアルな移動）を必須とせず、オンラインによる学びあいを主眼とするプロジェクトに向けた「オンライン交流」枠を設けた（1件当たりの予算上限を300万円、期間は1年間）。応募数は、新設の1年助成は23件、2年助成は93件で、総計は116件。昨年比3分の2程度となった。
- ・東京大学大学院多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）と連携し、国際助成プログラムおよび実施プロジェクト成果について発信を行う演習授業を実施した（2022年2月4日～8

日の3日間)。また、連続オンラインセミナー「国際協働プロジェクトの倫理と論理を考える」と題し、助成プロジェクト報告会(約90分)を4回開催し、YouTubeチャンネルで配信した。7月配信の第一回の再生数は600回以上であり、10分程度にまとめたダイジェスト版、その英語吹替版もそれぞれ100~200回程度再生されている。

(2) 2022年度の考え方

- ・基本テーマと趣旨を継続する。具体的には、「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」として、これまでの日本を含む東アジア、東南アジアに南アジアも加えた地域の共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症に関し、引き続き人の移動に関して一定の制約は続くと思われるものの、リアルな交流も相応に可能となることが期待される。そのため、2022年度は、21年度に試験的に行ったオンライン交流主体の1年助成枠は設けず、20年度と同様に、直接交流を前提とした助成を行う。
- ・対象国(2国以上を含めることが必須の国・地域)を拡大し、南アジア諸国(バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ)を含める。
- ・前年度同様、トヨタ財団YouTubeチャンネルも活用し、助成プロジェクト内容の発信を行う。

(3) プログラム内容

- | | |
|-----------|--|
| ①基本テーマ | 『アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―』 |
| ②対象国 | 東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域
東アジア： 日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
東南アジア： ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム
南アジア： バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ |
| ③対象プロジェクト | 対象国の2国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行うもの |
| ④必須となる活動 | 学びあいの手法として、他国の現場訪問・相互交流 |
| ⑤応募要件 | 主たる居住地が日本にある方を代表とすること |
| ⑥募集方法 | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等 |
| ⑦募集時期 | 2022年4月~6月 |
| ⑧選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |
| ⑨助成金 | 総額7,000万円
・1年プロジェクト [上限500万円/件]
・2年プロジェクト [上限1,000万円/件] |
| ⑩助成期間 | 2022年11月1日から1年間または2年間 |

(4) 自主事業

① 助成プロジェクト報告会

助成中及び助成終了から間もないプロジェクト代表者等からの報告会をオンラインで開催し、トヨタ財団 YouTube チャンネルで配信する。

内 容	助成プロジェクト報告（オンライン）
時 期	2022 年 7 月から月 1 回程度・計 3 回
登壇者	助成プロジェクト関係者、外部有識者
主な対象	助成対象者、役員・評議員、関係者等
予 算	約 300 万円（謝金・通訳費・動画作成費・報告書作成費等）

6. イニシアティブプログラム

(1) 2021 年度の実施内容

- ・ 2020 年度に認定 NPO 法人アカツキに対して助成を行った「ナラティブアプローチを活用した草の根 NPO 評価手法の開発」の 2 年目として、「評価手法の実践・普及」の取組み(1 件・588 万円)への助成を行うとともに、多文化共生の取り組みに関する地域プラットフォームの全国的なネットワーク化を目指す(公財)日本国際交流センターによる「『共生の未来』全国連携事業」への助成(1 件・900 万円)、並びに 2020 年度に助成を行った働いて生きていく障がい者の姿を動画で閲覧できる「障⇄障継承プログラム」を基盤に、障がい者雇用の常識を変え、多様性を生かす社会が当たり前になることを目的とした取組み (1 件・973 万円)への助成を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプロジェクトの成果を社会に発信・普及させるプロジェクトへの助成を行った。

(2) 2022 年度のお考え方

- ・ 本年度も引き続き、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘していく。
- ・ また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も行う。

(3) プログラム内容

- ① 対象プロジェクト
- * 民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト
 - ・ 財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや他組織との共同助成
 - ・ NPO の基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクト
 - * 公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつくと財団として判断したプロジェクト
 - ・ 書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての成果の社会発信

- ②選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ③助成金 総額 4,000 万円

8. その他の活動

(1) 広報活動

- ・当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図る。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置く。

＜広報誌『JOINT』＞

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。

【2021年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第36号	2021年4月21日	ケアと家族	5,000
第37号	2021年10月28日	ケアと「場」	
第38号	2022年1月20日	ケアと語り	